

岐阜県の財政状況

平成29年度決算
平成30年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成29年度決算状況と30年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を取りあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の30年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成29年度決算を公表するものです。

本県の財政状況は、行財政改革アクションプランなど、これまでの行財政改革の取組みにより、着実に改善してきておりますが、臨時財政対策債の累増に伴い、今後見込まれる公債費の増加や、老朽化した公共施設の長寿命化対策、社会保障関係経費の増加といった財政需要の拡大などの課題も抱えていることから、引き続き、不断の取組みとしての改革を進めてまいります。

加えて、現在策定中の「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に盛り込んでいく新たな課題にも積極的に取り組んでいく必要があります。平成31年度は、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3つを大きな柱として、今後の10年間の流れを作っていく、いわば芽出しにも、積極的に取り組んでまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成30年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成29年度決算の状況	
(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般会計・特別会計決算の状況	8
2 平成29年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1) 概要	13
(2) 各健全化判断比率等の状況	13
3 平成30年度予算の状況	
(1) 補正の状況	16
(2) 執行状況	16
4 県税の県民負担状況	18
5 県債の状況	18

計 数 関 係 資 料

1－1 平成20年～29年度普通会計決算の推移	20
1－2 平成29年度普通会計決算状況	20
1－3 平成29年度一般会計決算状況	22
1－4 平成29年度特別会計決算状況	23
2－1 平成30年度予算の補正の状況	24
2－2 平成30年度予算の執行状況	25
3－1 平成25～29年度県税収入の推移	27
3－2 平成29年度県税の決算額	28
3－3 県税総額の負担状況	28
3－4 個人県民税の負担状況	28
4－1 県有財産表	28
4－2 会計・使途別県債現在高	30
4－3 借入先・利率別県債現在高	30

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況	32
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	39

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成29年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

① 決 算 規 模

平成29年度の決算額は第1表のとおり、

歳 入 7,645億円 (前年度7,733億円)

歳 出 7,509億円 (前年度7,577億円)

で、前年度と比べ歳入1.1%減 (前年度1.9%減)、歳出0.9%減 (前年度2.2%減) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す)

区 分	H28		H29	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	773,303	△1.9	764,531	△1.1
歳 出	757,660	△2.2	750,933	△0.9

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決 算 収 支

○実 質 収 支

実質収支は、第2表のとおり、55億円の黒字で、前年度と比べ10億円の減となっています。

○単年度収支

単年度収支は、10億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については、53億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 △印は減を示す)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実 質 収 支	6,166	5,772	6,310	6,941	6,502	5,521
単 年 度 収 支	842	△395	539	630	△439	△981
財 調 積 立 金	1,685	2,853	6,614	5,212	23	16
繰 上 償 還 金	87	—	—	—	—	—
積 立 金 取 崩 し	1,800	2,732	1,724	1,186	6,900	4,348
実質単年度収支	814	△273	5,428	4,657	△7,316	△5,312

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.2ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
岐 阜 県	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4	1.2
全 国 平 均	1.3	1.6	1.5	1.3	2.0	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1－2に示すように、7,645億円で、前年度に比べ1.1%減（前年度1.9%減）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% △印は減を示す）

区 分	H28			H29		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	263,523	34.1	△ 1.4	266,772	34.9	1.2
地 方 交 付 税	175,487	22.7	0.9	173,701	22.7	△ 1.0
県 債	119,164	15.4	△ 3.1	118,278	15.5	△ 0.7
国 庫 支 出 金	90,685	11.7	△ 3.1	86,659	11.3	△ 4.4
そ の 他	124,444	16.1	△ 4.6	119,121	15.6	△ 4.3
合 計	773,303	100.0	△ 1.9	764,531	100.0	△ 1.1

県税は、2,668億円で、前年度（2,635億円）に比べ33億円、1.2%増となっています。これは、雇用・所得環境の改善や好調な株式市場の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものです。

また、県債は、1,183億円で、前年度（1,192億円）に比べ9億円、0.7%減となっています。これは、退職手当債などが減となったことなどによるものです。

国庫支出金については、867億円で、前年度（907億円）に比べ40億円、4.4%減となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことなどによるものです。

このほか、繰入金が120億円で前年度（150億円）に比べ30億円、20.0%減となっています。これは、財政調整基金の取崩しが減額したことなどによるものです。

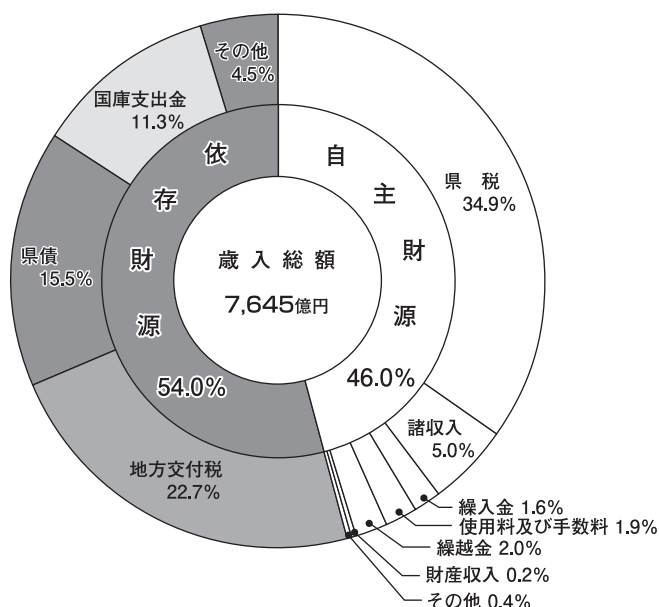
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、29年度は、自主財源の構成比が0.1ポイント増加しています。

これは、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費補助金の皆減などの国庫支出金の減などによって、依存財源が前年度比1.4%の減となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	56.8	58.2	55.9	54.5	54.1	54.0
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	43.2	41.8	44.1	45.5	45.9	46.0

第1図 平成29年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	28年度 7,733億円	29年度 7,645億円
依存財源	その他 1,522億円 (19.7%)	1,523億円 (20.0%)
	地方交付税 1,755億円 (22.7%)	1,737億円 (22.7%)
	国庫支出金 907億円 (11.7%)	867億円 (11.3%)
	その他 914億円 (11.8%)	850億円 (11.1%)
自主財源	県税 2,635億円 (34.1%)	2,668億円 (34.9%)

④ 歳 出

歳出決算額は、7,509億円で、前年度に比べ0.9%減（前年度2.2%減）となっています。

○目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

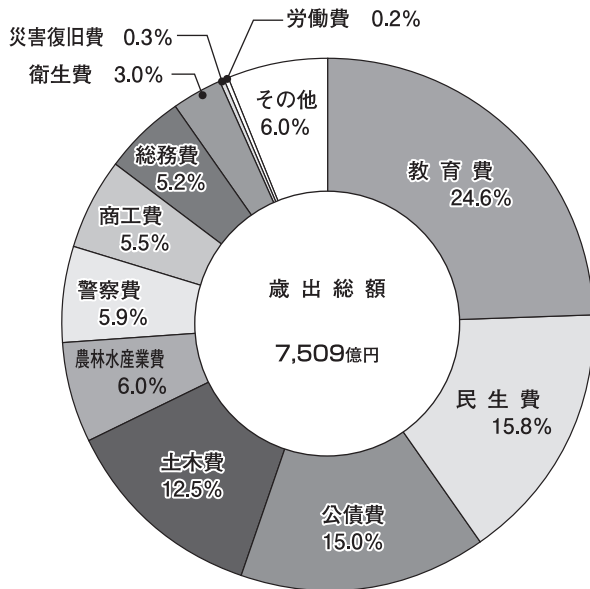
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% △印は減を示す）

区 分	H28			H29		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	39,751	5.3	△ 10.1	39,167	5.2	△ 1.5
民 生 費	114,039	15.1	0.3	118,624	15.8	4.0
衛 生 費	24,595	3.2	△ 5.5	22,710	3.0	△ 7.7
労 働 費	1,593	0.2	△ 46.8	1,550	0.2	△ 2.7
農 林 水 産 業 費	43,298	5.7	△ 0.7	44,949	6.0	3.8
商 工 費	49,493	6.5	7.1	41,441	5.5	△ 16.3
土 木 費	94,313	12.5	3.3	93,628	12.5	△ 0.7
警 察 費	43,717	5.8	△ 2.5	44,286	5.9	1.3
教 育 費	188,246	24.8	1.2	184,767	24.6	△ 1.8
災 害 復 旧 費	2,346	0.3	△ 67.8	2,119	0.3	△ 9.7
公 債 費	115,417	15.2	△ 5.2	113,059	15.0	△ 2.0
そ の 他	40,852	5.4	△ 14.6	44,633	6.0	9.3
合 計	757,660	100.0	△ 2.2	750,933	100.0	△ 0.9

これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、国民健康保険財政安定化基金積立金などの増により民生費が4.0%増、前年度からの繰越事業の増により農林水産業費が3.8%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費の皆減などにより商工費が16.3%減、岐阜清流高等特別支援学校の整備事業費の皆減などの減により教育費が1.8%減などとなっています。

第3図 平成29年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	28年度 7,577億円	29年度 7,509億円
その他	449億円 (5.9%)	483億円 (6.5%)
衛生費	246億円 (3.2%)	227億円 (3.0%)
総務費	398億円 (5.3%)	392億円 (5.2%)
農林水産業費	433億円 (5.7%)	449億円 (6.0%)
警察費	437億円 (5.8%)	443億円 (5.9%)
商工費	495億円 (6.5%)	414億円 (5.5%)
土木費	943億円 (12.5%)	936億円 (12.5%)
民生費	1,140億円 (15.1%)	1,186億円 (15.8%)
公債費	1,154億円 (15.2%)	1,131億円 (15.0%)
教育費	1,882億円 (24.8%)	1,848億円 (24.6%)

○性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1－2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表

性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% △印は減を示す）

区 分	H28			H29		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	354,069	46.8	△ 1.5	351,064	46.7	△ 0.8
人 件 費	226,918	30.0	0.3	226,226	30.1	△ 0.3
扶 助 費	11,969	1.6	1.6	12,028	1.6	0.5
公 債 費	115,182	15.2	△ 5.2	112,810	15.0	△ 2.1
投 資 的 経 費	144,130	19.0	6.9	135,288	18.0	△ 6.1
普通建設事業費	141,784	18.7	11.1	133,169	17.7	△ 6.1
補 助	65,598	8.7	11.4	58,022	7.7	△ 11.5
単 独	53,302	7.0	10.6	54,286	7.2	1.8
直 轄	22,884	3.0	11.5	20,861	2.8	△ 8.8
災 害 復 旧 費	2,346	0.3	△ 67.8	2,119	0.3	△ 9.7
そ の 他 経 費	259,461	34.2	△ 7.4	262,462	35.0	1.2
合 計	757,660	100.0	△ 2.2	750,933	100.0	△ 0.9

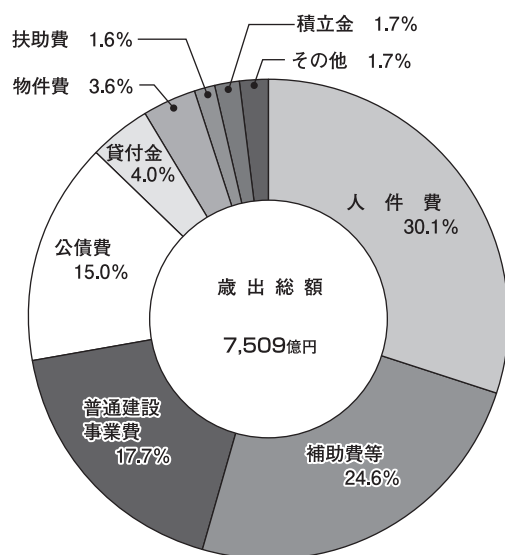
※「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は、0.8%減（前年度1.5%減）となっています。これは、県債発行を抑制してきたことにより、公債費が2.1%減（前年度5.2%減）となったことなどによるものです。

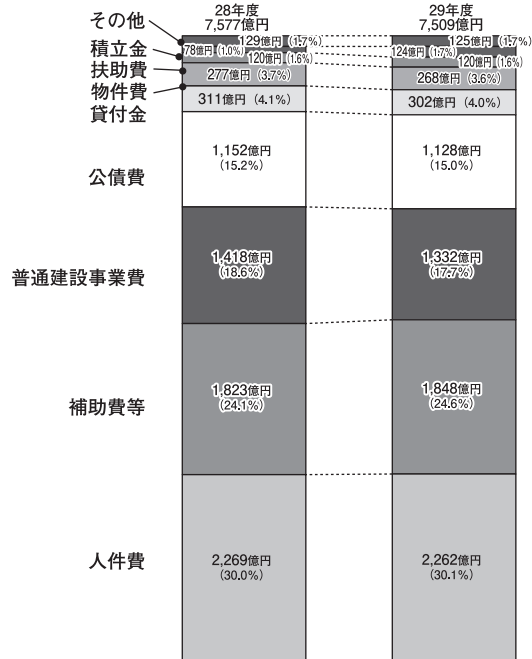
また、投資的経費は、6.1%減（前年度6.9%増）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の減などにより、補助事業費が11.5%減（前年度11.4%増）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が59.5%増（前年度62.0%減）、補助費等が1.4%増（前年度1.0%減）などとなっています。

第5図 平成29年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

① 一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1－3のとおりですが、その規模は、

歳入 8,036億円（前年度8,118億円）

歳出 7,927億円（前年度7,986億円）

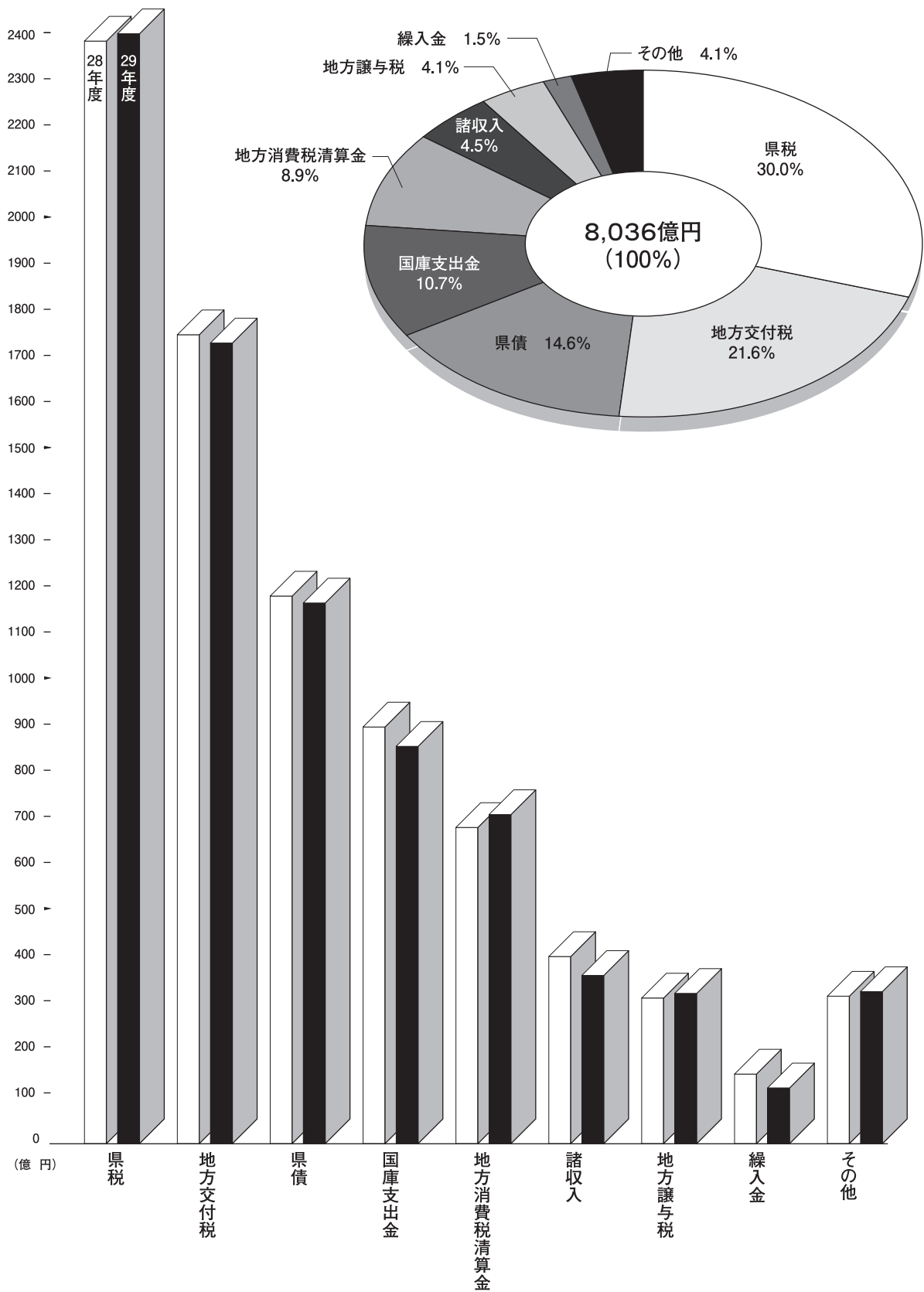
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は、108億7,491万円となっていますが、これから29年度へ繰り越すべき財源58億689万円を控除した実質収支は、50億6,802万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成29年度一般会計歳入決算の状況



○県税収入

- ・2,408億円で前年度（2,392億円）に比べ、16億円（0.7％）の増となっています。
- ・これは、雇用・所得環境の改善や好調な株式市場の影響により個人県民税が増収となったことなどによるものです。

○地方消費税清算金

- ・714億円で前年度（686億円）に比べ、28億円（4.1％）の増となっています。
- ・これは、地方消費税に連動して増収となったことによるものです。

○地方譲与税

- ・326億円で前年度（316億円）に比べ、10億円（3.1％）の増となっています。
- ・これは、全国ベースで企業収益が改善したことに伴い、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。

○地方交付税

- ・1,737億円で前年度（1,755億円）に比べ、18億円（1.0％）の減となっています。

○国庫支出金

- ・862億円で前年度（904億円）に比べ、42億円（4.7％）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

○繰入金

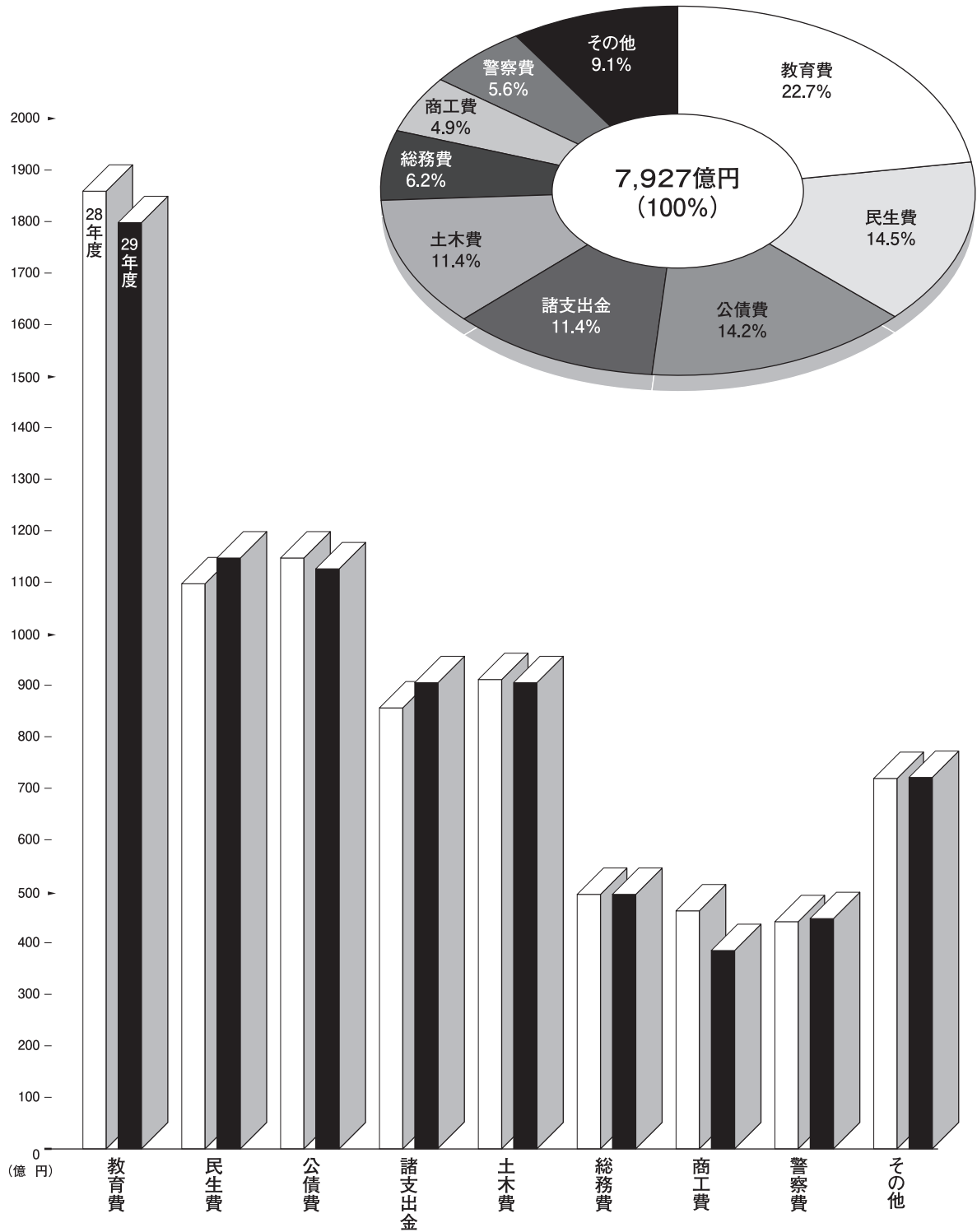
- ・121億円で前年度（151億円）に比べ、30億円（19.5％）の減となっています。
- ・これは、財政調整基金の取り崩しが減額したことなどによるものです。

○県債

- ・1,173億円で前年度（1,188億円）に比べ、15億円（1.3％）の減となっています。
- ・これは、退職手当債などが減となったことによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は14.6％と、前年度と同じ構成比となっています。

[歳 出]

第 8 図 平成29年度一般会計歳出決算の状況



○民生費

- ・1,147億円で前年度（1,097億円）に比べ、50億円（4.5％）の増となっています。
- ・これは、新福祉友愛プール整備事業費などが減となった一方、国民健康保険財政安定化基金積立金などが増となったことによるものです。

○衛生費

- ・220億円で前年度（235億円）に比べ、15億円（6.4％）の減となっています。
- ・これは、医療施設耐震化施設整備事業費補助金などが減となったことによるものです。

○農林水産業費

- ・452億円で前年度（435億円）に比べ、17億円（3.8％）の増となっています。
- ・これは、中央家畜保健衛生所整備事業費などが減となった一方、前年度から繰り越された事業などが増となったことによるものです。

○商工費

- ・385億円で前年度（462億円）に比べ、77億円（16.6％）の減となっています。
- ・これは、南海トラフ巨大地震亜炭鉱防災対策事業費の皆減などによるものです。

○土木費

- ・904億円で前年度（911億円）に比べ、7億円（0.7％）の減となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量が減となったことによるものです。

○教育費

- ・1,798億円で前年度（1,859億円）に比べ、61億円（3.3％）の減となっています。
- ・これは、岐阜清流高等特別支援学校の整備事業の皆減などによるものです。

○災害復旧費

- ・22億円で前年度（24億円）に比べ、2億円（8.9％）の減となっています。
- ・これは、過去に発生した災害の復旧経費が減となったことによるものです。

○公債費

- ・1,126億円で前年度（1,147億円）に比べ、21億円（1.9％）の減となっています。
- ・これは、県債発行を抑制してきたことによるものです。

○諸支出金

- ・905億円で前年度（856億円）に比べ、49億円（5.7％）の増となっています。
- ・これは、地方消費税の増収に連動した地方消費税の市町村交付金及び清算金の増などによるものです。

② 特 別 会 計

平成29年度特別会計（会計数10会計）の決算額は、計数関係資料1－4のとおりで、

歳 入 1,170億円（前年度1,158億円）

歳 出 1,140億円（前年度1,130億円）

となっています。

10特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の89.4％を占める1,019億円となっており、次いで、流域下水道特別会計が56億円（4.9％）、地方独立行政法人資金貸付特別会計が30億円（2.7％）などとなっています。

2 平成29年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概 要

平成29年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－（なし）	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	－（なし）	8.75%	15.00%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
単 27 年 度	11.9%		
28 年 度	10.1%		
29 年 度	8.3%		
将 来 負 担 比 率	199.1%	400.0%	

※実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1／3の数値が指標となる。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成29年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	－（なし）	20%
工業用水道事業会計	－（なし）	
流域下水道特別会計	－（なし）	

(2) 各健全化判断比率等の状況

① 実質赤字比率

H29： －（実質赤字額なし）
（早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%）

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等＝一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模＝本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプラン終了後においても引き続き歳出削減対策及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

② 連結実質赤字比率

H29： — (連結実質赤字額なし)
(早期健全化基準：8.75% 財政再生基準：15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額＝一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

③ 実質公債費比率

H29 10.0% (H28：11.8%)
(早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金＝次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。
今回の決算では、前年度より1.8ポイント改善しました。

④ 将来負担比率

H29 199.1% (H28：195.8%)
(早期健全化基準：400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額＝次の合計額

- ・一般会計等の29年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 ＝ 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、前年度より3.3ポイント悪化しました。

⑤ 資金不足比率

H29： － （資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも資金不足は生じていません。

参 考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成30年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成30年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は、計数関係資料2－1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算は、畜産業の競争力強化、生産性向上の支援など、総額3億円を計上しました。

具体的には、農業経営の法人化、規模拡大を進めるためのサポート体制を整備するほか、畜産業の競争力強化、生産性向上に向け、地域の中心となる経営体に取り組む施設整備を支援する経費を計上しました。

また、携帯電話の電波が届かないエリアの解消を図るため、農山村地域における携帯電話の基地局の整備を支援する経費を計上しました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	314,280
繰 越 金	繰 越 金	3,638
合	計	317,918

科	目	補 正 額
総 務 費	企 画 開 発 費	21,824
農 林 水 産 業 費	農 業 費	4,100
	畜 産 業 費	291,994
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	0
	河 川 費	0
	砂 防 費	0
	都 市 計 画 費	0
合	計	317,918

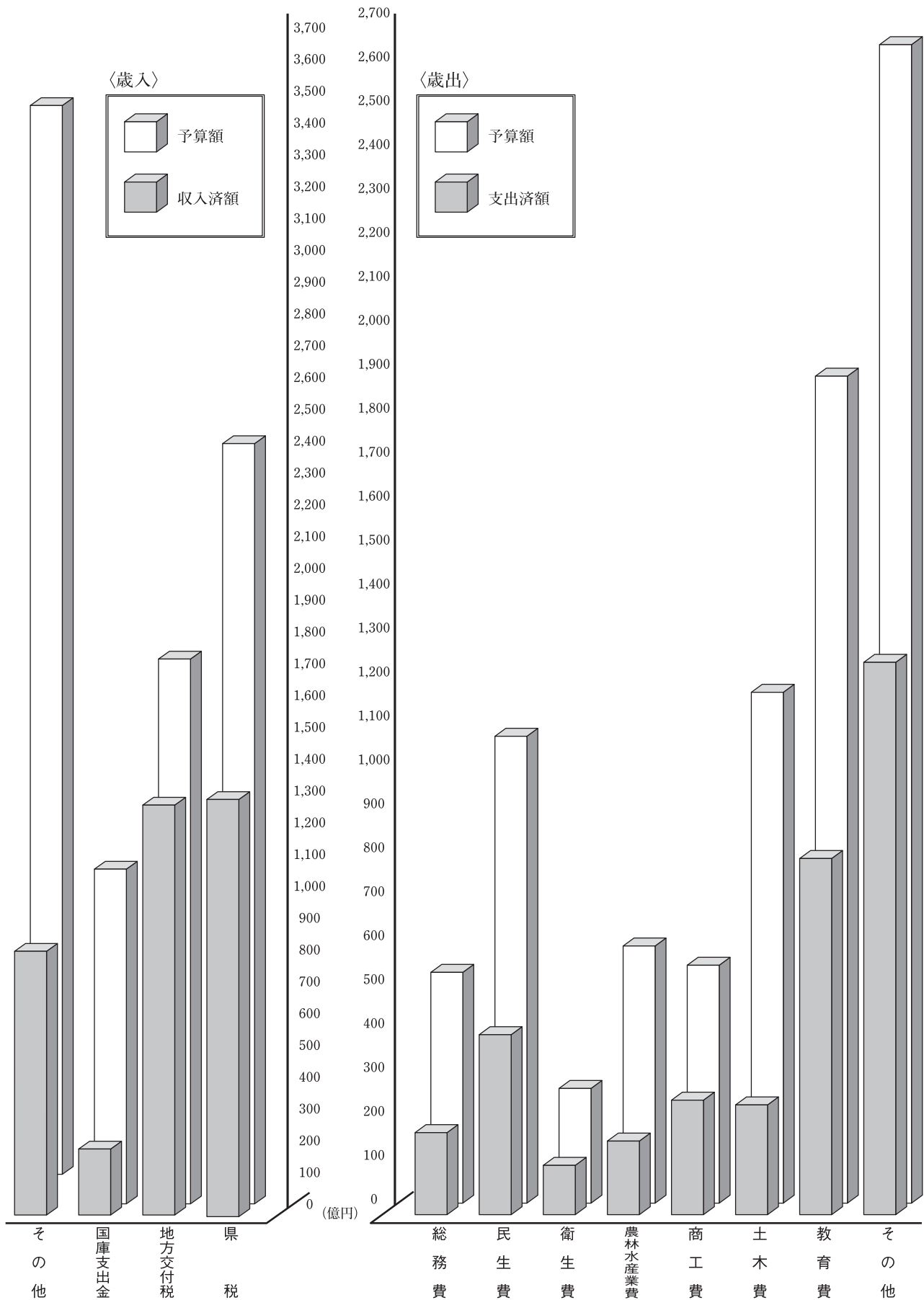
(2) 執行状況

平成30年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、計数関係資料2－2のとおりです。

歳入では、収入額3,518億円となり、歳入予算現額8,615億円に対して、40.8%（前年同期41.3%）と前年度に比べて0.5ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,209億円で、歳出予算現額8,615億円に対して、37.2%（前年同期36.5%）と前年度に比べて0.7ポイント上回っています。

第9図 平成30年度一般会計予算執行状況 (平成30年9月30日現在)



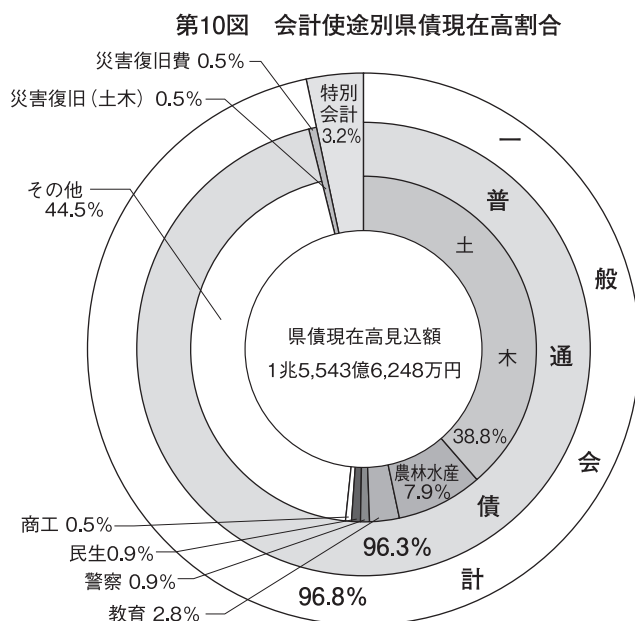
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3－3に示すとおり、平成29年度では1人当たり119,771円、1世帯当たり315,568円となっています。

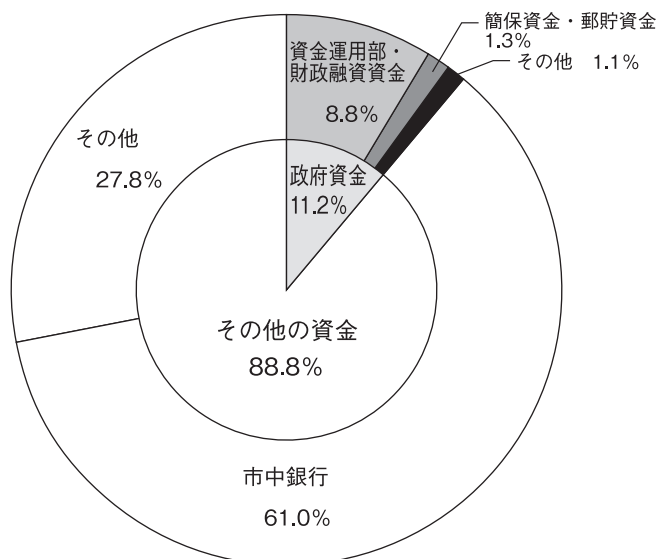
この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3－4）をみると37,439円となり、全国平均41,959円と比較すると、10.8%下回っています。

5 県債の状況

平成30年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4－2のとおり、一般会計、特別会計合わせて1兆5,543億6,248万円となっています。



第11図 借入先別県債現在高割合



計 数 関 係 資 料

1－1 平成20～29年度普通会計決算の推移

(単位：千円 △印は減を示す)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	761,611,182	100	826,850,955	109	768,837,566	101	761,582,999	100	752,652,570	99
歳出合計	748,801,881	100	812,811,459	109	749,962,034	100	747,226,541	100	736,419,501	98
歳入歳出差引	12,809,301	100	14,039,496	110	18,875,532	147	14,356,458	112	16,233,069	127
翌年度へ繰越すべき財源	6,102,886	100	8,170,357	134	11,955,236	196	9,031,751	148	10,066,705	165
実質収支	6,706,415	100	5,869,139	88	6,920,296	103	5,324,707	79	6,166,364	92
単年度収支	439,749	—	△837,276	—	1,051,157	—	△1,595,589	—	841,657	—

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	784,410,558	103	761,565,506	100	788,289,752	104	773,302,893	102	764,531,070	100
歳出合計	766,227,144	102	744,808,582	99	774,767,178	103	757,659,950	101	750,933,372	100
歳入歳出差引	18,183,414	142	16,756,924	131	13,522,574	106	15,642,943	122	13,597,698	106
翌年度へ繰越すべき財源	12,411,676	203	10,446,592	171	6,581,769	108	9,141,078	150	8,076,509	132
実質収支	5,771,738	86	6,310,332	94	6,940,805	103	6,501,865	97	5,521,189	82
単年度収支	△394,626	—	538,594	—	630,473	—	△438,940	—	△980,676	—

1－2 平成29年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 △印は減を示す)

区 分	29年度決算額 (A)	28年度決算額 (B)	差引増減 (A)－(B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	412,684,019	418,386,362	△ 5,702,343	% 54.0	% 54.1	% 98.6
地方譲与税	32,603,718	31,632,070	971,648	4.3	4.1	103.1
地方特例交付金	887,490	824,585	62,905	0.1	0.1	107.6
地方交付税	173,700,653	175,486,561	△ 1,785,908	22.7	22.7	99.0
交通安全対策金	555,413	593,889	△ 38,476	0.1	0.1	93.5
国庫支出金	86,658,597	90,685,407	△ 4,026,810	11.3	11.7	95.6
県債	118,278,148	119,163,850	△ 885,702	15.5	15.4	99.3
自主財源	351,847,051	354,916,531	△ 3,069,480	46.0	45.9	99.1
県税	266,772,434	263,523,097	3,249,337	34.9	34.1	101.2
分担金及び負担金	3,474,547	4,267,758	△ 793,211	0.4	0.6	81.4
使用料及び手数料	14,315,716	14,275,358	40,358	1.9	1.8	100.3
財産収入	1,298,390	1,413,594	△ 115,204	0.2	0.2	91.9
寄附金	107,902	280,210	△ 172,308	0.0	0.0	38.5
繰入金	11,997,919	15,000,955	△ 3,003,036	1.6	1.9	80.0
繰越金	15,642,943	13,522,574	2,120,369	2.0	1.8	115.7
諸収入	38,237,200	42,632,985	△ 4,395,785	5.0	5.5	89.7
合 計	764,531,070	773,302,893	△ 8,771,823	100.0	100.0	98.9

(歳 出)

(A) 目 的 別

区 分	29年度決算額 (A)	28年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A)－(B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,200,914	1,162,379	38,535	% 0.2	% 0.2	% 103.3
総 務 費	39,166,509	39,751,332	△ 584,823	5.2	5.3	98.5
民 生 費	118,623,540	114,039,220	4,584,320	15.8	15.1	104.0
衛 生 費	22,710,403	24,595,163	△ 1,884,760	3.0	3.2	92.3
労 働 費	1,549,576	1,593,231	△ 43,655	0.2	0.2	97.3
農 林 水 産 業 費	44,949,439	43,298,015	1,651,424	6.0	5.7	103.8
商 工 費	41,440,641	49,493,451	△ 8,052,810	5.5	6.5	83.7
土 木 費	93,628,179	94,313,423	△ 685,244	12.5	12.5	99.3
警 察 費	44,286,067	43,716,604	569,463	5.9	5.8	101.3
教 育 費	184,767,037	188,246,039	△ 3,479,002	24.6	24.8	98.2
災 害 復 旧 費	2,118,698	2,345,706	△ 227,008	0.3	0.3	90.3
公 債 費	113,059,318	115,417,195	△ 2,357,877	15.0	15.2	98.0
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	43,433,051	39,688,192	3,744,859	5.8	5.2	109.4
合 計	750,933,372	757,659,950	△ 6,726,578	100.0	100.0	99.1

(B) 性 質 別

区 分	29年度決算額 (A)	28年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A)－(B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	226,225,613	226,918,001	△ 692,388	% 30.1	% 30.0	% 99.7
物 件 費	26,760,789	27,729,652	△ 968,863	3.6	3.7	96.5
維 持 補 修 費	9,361,160	9,217,901	143,259	1.3	1.2	101.6
扶 助 費	12,028,486	11,969,290	59,196	1.6	1.6	100.5
補 助 費 等	184,813,673	182,292,378	2,521,295	24.6	24.1	101.4
負 担 金 ・ 寄 附 金 ・ 補 助 交 付 金	176,302,837	171,638,119	4,664,718	23.5	22.7	102.7
そ の 他	8,510,836	10,654,259	△ 2,143,423	1.1	1.4	79.9
普 通 建 設 事 業 費	133,168,688	141,783,631	△ 8,614,943	17.7	18.6	93.9
補 助 事 業 費	57,953,882	65,509,603	△ 7,555,721	7.7	8.6	88.5
単 独 事 業 費	54,103,551	53,067,811	1,035,740	7.2	7.0	102.0
直 轄 事 業 負 担 金	20,860,783	22,884,217	△ 2,023,434	2.8	3.0	91.2
受 託 事 業 費	250,472	322,000	△ 71,528	0.0	0.0	77.8
災 害 復 旧 事 業 費	2,118,698	2,345,706	△ 227,008	0.3	0.3	90.3

補 助 事 業 費	1,939,080	2,258,256	△ 319,176	0.3	0.3	85.9
単 独 事 業 費	94,974	87,450	7,524	0.0	0.0	108.6
直 轄 事 業 負 担 金	84,644	0	84,644	0.0	0.0	0.0
受 託 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	112,810,471	115,182,411	△ 2,371,940	15.0	15.2	97.9
積 立 金	12,393,543	7,768,162	4,625,381	1.7	1.0	159.5
投 資 及 び 出 資 金	28,904	203,243	△ 174,339	0.0	0.0	14.2
貸 付 金	30,194,664	31,143,060	△ 948,396	4.0	4.1	97.0
繰 出 金	1,028,683	1,106,515	△ 77,832	0.1	0.2	93.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
合 計	750,933,372	757,659,950	△ 6,726,578	100.0	100.0	99.1

1－3 平成29年度一般会計決算状況

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 比
県 税	236,900,000	245,677,317	240,823,867	308,260	4,545,190	% 30.0
地 方 消 費 税 清 算 金	71,374,000	71,374,418	71,374,418	0	0	8.9
地 方 譲 与 税	32,603,718	32,603,718	32,603,718	0	0	4.1
地 方 特 例 交 付 金	887,490	887,490	887,490	0	0	0.1
地 方 交 付 税	173,700,653	173,700,653	173,700,653	0	0	21.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	555,413	555,413	555,413	0	0	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,556,132	3,543,030	3,473,959	9,101	59,970	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13,391,667	13,465,295	13,461,362	309	3,624	1.7
国 庫 支 出 金	107,718,208	86,150,956	86,150,243	0	713	10.7
財 産 収 入	1,324,967	1,295,397	1,294,090	0	1,307	0.2
寄 附 金	103,444	107,902	107,902	0	0	0.0
繰 入 金	19,399,948	12,121,835	12,121,835	0	0	1.5
繰 越 金	13,178,813	13,178,813	13,178,813	0	0	1.6
諸 収 入	42,036,498	37,140,636	36,549,499	15,813	575,324	4.5
県 債	143,938,700	117,270,100	117,270,100	0	0	14.6
合 計	860,669,651	809,072,973	803,553,362	333,483	5,186,128	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,245,991	1,202,419	0	43,572	% 0.1
総 務 費	52,314,241	49,441,152	819,116	2,053,973	6.2
民 生 費	117,045,754	114,658,926	593,039	1,793,789	14.5
衛 生 費	23,782,865	22,006,701	284,797	1,491,367	2.8
労 働 費	1,716,704	1,519,161	0	197,543	0.2
農 林 水 産 業 費	58,909,742	45,159,996	10,594,953	3,154,793	5.7
商 工 費	44,738,336	38,509,115	106,985	6,122,236	4.9
土 木 費	123,617,716	90,446,651	31,745,903	1,425,162	11.4
警 察 費	45,427,884	44,652,147	0	775,737	5.6
教 育 費	182,681,102	179,778,978	517,761	2,384,363	22.7
災 害 復 旧 費	5,816,156	2,205,529	3,559,754	50,873	0.3
公 債 費	112,594,364	112,590,641	0	3,723	14.2
諸 支 出 金	90,559,459	90,507,040	0	52,419	11.4
予 備 費	219,337	0	0	219,337	0.0
合 計	860,669,651	792,678,456	48,222,308	19,768,887	100.0

1 - 4 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	101,874,269	101,874,264	101,874,264	0
用 度 事 業 特 別 会 計	381,669	364,746	362,225	2,521
中小企業振興資金貸付特別会計	1,123,300	2,387,802	1,047,057	1,340,745
就農支援資金貸付特別会計	57,698	182,942	47,901	135,041
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,011,575	2,032,559	1,603,282	429,277
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,038,380	3,033,878	3,033,878	0
林業改善資金貸付特別会計	132,569	408,052	30,628	377,424
流域下水道特別会計	6,464,480	5,773,450	5,552,717	220,733
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	174,508	574,362	136,579	437,783
徳山ダム上流域公有地化特別会計	323,402	319,589	319,589	0
合 計	115,581,850	116,951,644	114,008,120	2,943,524

2－1 平成30年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
県 税	239,200,000	—	239,200,000
地 方 消 費 税 清 算 金	73,876,000	—	73,876,000
地 方 譲 与 税	34,400,000	—	34,400,000
地 方 特 例 交 付 金	1,032,000	—	1,032,000
地 方 交 付 税	171,020,000	—	171,020,000
交通安全対策特別交付金	627,000	—	627,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,030,655	—	3,030,655
使 用 料 及 び 手 数 料	13,444,911	—	13,444,911
国 庫 支 出 金	86,465,680	314,280	86,779,960
財 産 収 入	1,372,365	—	1,372,365
寄 附 金	27,684	—	27,684
繰 入 金	22,037,205	—	22,037,205
繰 越 金	3,000,000	3,638	3,003,638
諸 収 入	46,561,500	—	46,561,500
県 債	116,875,000	—	116,875,000
合 計	812,970,000	317,918	813,287,918

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
議 会 費	1,255,300	—	1,255,300
総 務 費	49,668,384	21,824	49,690,208
民 生 費	105,273,155	—	105,273,155
衛 生 費	26,059,493	—	26,059,493
労 働 費	2,158,898	—	2,158,898
農 林 水 産 業 費	47,376,029	296,094	47,672,123
商 工 費	52,849,016	—	52,849,016
土 木 費	84,138,372	0	84,138,372
警 察 費	46,094,043	—	46,094,043
教 育 費	186,467,749	—	186,467,749
災 害 復 旧 費	2,056,063	—	2,056,063
公 債 費	104,934,223	—	104,934,223
諸 支 出 金	104,339,275	—	104,339,275
予 備 費	300,000	—	300,000
合 計	812,970,000	317,918	813,287,918

特 別 会 計

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
公 債 管 理 特 別 会 計	106,126,041	—	106,126,041
用 度 事 業 特 別 会 計	393,190	—	393,190
地方独立行政法人資金貸付特別会計	2,543,142	—	2,543,142
国民健康保険特別会計	183,814,951	—	183,814,951
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	325,716	—	325,716
中小企業振興資金貸付特別会計	2,528,791	—	2,528,791
就農支援資金貸付特別会計	49,562	—	49,562
林業改善資金貸付特別会計	132,569	—	132,569
徳山ダム上流域公有地化特別会計	751,622	—	751,622
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,194,367	—	2,194,367
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,966,791	—	5,966,791
合 計	304,826,742	0	304,826,742

2－2 平成30年度予算の執行状況

一 般 会 計

平成30年9月30日現在

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	239,200,000	127,679,229	% 53.4
地 方 消 費 税 清 算 金	73,876,000	42,823,199	58.0
地 方 譲 与 税	34,400,000	9,408,068	27.3
地 方 特 例 交 付 金	1,032,000	1,041,667	100.9
地 方 交 付 税	171,020,000	125,692,505	73.5
交通安全対策特別交付金	627,000	259,953	41.5
分 担 金 及 び 負 担 金	3,036,490	227,468	7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	13,444,911	5,891,355	43.8
国 庫 支 出 金	106,154,893	18,588,093	17.5
財 産 収 入	1,372,365	607,824	44.3
寄 附 金	27,684	69,666	251.6
繰 入 金	22,037,205	1,028,211	4.7
繰 越 金	8,810,527	10,874,906	123.4
諸 収 入	46,600,051	4,003,898	8.6
県 債	139,871,100	3,554,000	2.5
合 計	861,510,226	351,750,042	40.8

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,255,300	622,890	49.6%
総 務 費	50,729,711	16,194,620	31.9
民 生 費	105,866,194	38,130,299	36.0
衛 生 費	26,346,070	8,403,030	31.9
労 働 費	2,158,898	522,574	24.2
農 林 水 産 業 費	58,274,076	13,720,548	23.5
商 工 費	52,965,001	22,497,011	42.5
土 木 費	115,884,275	21,431,832	18.5
警 察 費	46,094,043	19,048,224	41.3
教 育 費	186,985,510	78,558,837	42.0
災 害 復 旧 費	5,615,817	911,551	16.2
公 債 費	104,934,223	39,261,690	37.4
諸 支 出 金	104,339,275	61,579,408	59.0
予 備 費	61,833	0	0.0
合 計	861,510,226	320,882,514	37.2

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割 合	金 額	予 算 に 対 する 割 合
公 債 管 理 特 別 会 計	106,126,041	42,557,785	40.1	42,557,785	40.1%
用 度 事 業 特 別 会 計	393,190	135,723	34.5	149,544	38.0
中小企業振興資金貸付特別会計	2,528,791	2,160,226	85.4	822,667	32.5
就農支援資金貸付特別会計	49,562	154,912	312.6	21,909	44.2
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,194,367	795,792	36.3	944,928	43.1
地方独立行政法人資金貸付特別会計	2,543,142	667,866	26.3	1,008,536	39.7
国民健康保険特別会計	183,814,951	89,909,224	48.9	75,880,075	41.3
林業改善資金貸付特別会計	132,569	383,857	289.6	1	0.0
流 域 下 水 道 特 別 会 計	6,633,370	2,556,456	38.5	1,971,841	29.7
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	325,716	532,278	163.4	201,761	61.9
徳山ダム上流域公有地化特別会計	751,622	44,749	6.0	43,277	5.8
合 計	305,493,321	139,898,868	45.8	123,602,324	40.5

3-1 平成25～29年度県税収入の推移

(単位：千円)

税 目 別	25 年 度			26 年 度			27 年 度			28 年 度			29 年 度		
	決 算 額	構成比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構成比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構成比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構成比 %	前年度 対比 %	決 算 額	構成比 %	前年度 対比 %
普 通 税	203,693,448	100.0	101.9	206,350,078	100.0	101.3	236,616,608	100.0	114.7	239,174,636	100.0	115.9	240,788,373	100.0	100.7
県 民 税	83,152,547	40.8	104.5	84,527,399	41.0	101.7	84,584,666	35.8	100.1	81,748,027	34.3	96.7	84,565,088	35.2	103.4
個 人 分	72,138,159	35.4	106.2	73,025,107	35.4	101.2	73,617,673	31.1	100.8	72,374,150	30.3	99.1	75,279,352	31.3	104.0
法 人 分	9,599,239	4.7	93.5	10,315,894	5.0	107.5	9,884,379	4.2	95.8	8,498,780	3.6	82.4	8,184,878	3.4	96.3
利 子 割 分	1,415,149	0.7	100.3	1,186,398	0.6	83.8	1,082,614	0.5	91.3	875,097	0.4	73.8	1,100,858	0.5	125.8
事 業 税	33,659,362	16.5	105.0	36,090,830	17.5	107.2	44,668,441	18.8	123.8	51,660,471	21.6	143.1	48,364,992	20.1	93.6
個 人 分	2,101,356	1.0	101.0	2,241,992	1.1	106.7	2,446,108	1.0	109.1	2,541,829	1.1	113.4	2,563,767	1.1	100.9
法 人 分	31,558,006	15.5	105.2	33,848,838	16.4	107.3	42,222,333	17.8	124.7	49,118,642	20.5	145.1	45,801,225	19.0	93.2
地 方 消 費 税	24,581,269	12.1	101.3	26,781,802	13.0	109.0	47,089,467	19.9	175.8	46,210,127	19.3	172.5	46,533,044	19.3	100.7
譲 渡 割	24,452,024	12.0	101.2	26,559,104	12.9	108.6	46,773,246	19.8	176.1	45,994,141	19.2	173.2	46,312,806	19.2	100.7
貨 物 割	129,245	0.1	124.5	222,698	0.1	172.3	316,221	0.1	142.0	215,986	0.1	97.0	220,239	0.1	102.0
不 動 産 取 得 税	4,641,704	2.3	114.7	4,275,824	2.1	92.1	4,736,341	2.0	110.8	4,519,659	1.9	105.7	4,945,892	2.1	109.4
県 た ば こ 税	2,455,918	1.2	60.1	2,193,231	1.0	89.3	2,166,544	0.9	98.8	2,106,862	0.9	96.1	1,988,214	0.8	94.4
コ ー プ 場 利 用 税	1,876,826	0.9	98.2	1,801,404	0.9	96.0	1,838,827	0.8	102.1	1,811,279	0.8	100.5	1,736,531	0.7	95.9
自 動 車 取 得 税	3,824,744	1.9	89.0	1,607,030	0.8	42.0	2,662,474	1.1	165.7	2,886,604	1.1	179.6	3,786,649	1.5	131.2
軽 油 引 取 税	16,703,645	8.2	101.8	16,772,734	8.1	100.4	16,991,094	7.2	101.3	16,543,067	6.9	98.6	17,121,877	7.1	103.5
特別地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車 税	32,777,687	16.1	98.9	32,283,441	15.6	98.5	31,863,285	13.5	98.7	31,673,504	13.2	98.1	31,730,377	13.2	100.2
鋳 区 税	19,746	0.0	89.7	16,383	0.0	83.0	15,469	0.0	94.4	15,036	0.0	91.8	15,709	0.0	104.5
目 的 税	55,764	0.0	95.6	49,837	0.0	89.4	37,000	0.0	74.2	36,014	0.0	72.3	32,117	0.0	89.2
狩 猟 税	37,687	0.0	94.5	34,883	0.0	92.6	22,940	0.0	65.8	22,279	0.0	63.9	19,863	0.0	89.2
乗 鞍 環 境 保 全 税	18,077	0.0	98.0	14,954	0.0	82.7	14,060	0.0	94.0	13,735	0.0	91.8	12,254	0.0	89.2
旧 法 に よ る 税	2,132	0.0	14.9	1,823	0.0	85.5	1,629	0.0	89.4	2,530	0.0	138.8	3,377	0.0	133.5
特別地方消費税	0	0.0	皆減	30	0.0	皆増	29	0.0	96.7	30	0.0	100.0	41	0.0	136.7
自 動 車 取 得 税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
軽 油 引 取 税	2,132	0.0	14.9	1,793	0.0	84.1	1,600	0.0	89.2	2,500	0.0	139.4	3,336	0.0	133.4
合 計	203,751,344	100.0	101.9	206,401,738	100.0	101.3	236,655,237	100.0	114.7	239,213,180	100.0	115.9	240,823,867	100.0	100.7

3－2 平成29年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C)/(B)
普 通 税	236,863,900	245,574,756	240,788,373	%
県 民 税	83,189,000	88,056,660	84,565,088	98.1
個 人 分	74,374,000	78,678,365	75,279,352	96.0
法 人 分	7,787,000	8,277,437	8,184,878	95.7
利 子 割 分	1,028,000	1,100,858	1,100,858	98.9
事 業 税	47,024,000	48,720,708	48,364,992	100.0
個 人 分	2,543,000	2,711,313	2,563,767	99.3
法 人 分	44,481,000	46,009,395	45,801,225	94.6
地 方 消 費 税	46,163,000	46,533,044	46,533,044	99.5
譲 渡 税	45,937,000	46,312,806	46,312,806	100.0
貨 物 割 割	226,000	220,239	220,239	100.0
不 動 産 取 得 税	4,744,000	5,112,222	4,945,892	96.7
県 民 税	2,097,000	1,988,214	1,988,214	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,820,000	1,738,338	1,736,531	99.9
自 動 車 取 得 税	3,704,000	3,786,681	3,786,649	100.0
軽 油 引 取 税	16,759,000	17,313,744	17,121,877	98.9
自 動 車 税	31,349,000	32,305,310	31,730,377	98.2
鉱 区 税	14,900	19,835	15,709	79.2
目 的 税	35,000	32,117	32,117	100.0
狩 猟 税	21,000	19,863	19,863	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	14,000	12,254	12,254	100.0
旧 法 に よ る 税	1,100	70,444	3,377	4.8
特 別 地 方 消 費 税	100	322	41	12.7
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0
軽 油 引 取 税	1,000	70,122	3,336	4.8
合 計	236,900,000	245,677,317	240,823,867	98.0

3－3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	236,655,237	116,470	314,195	141,802
28	239,213,180	118,259	315,324	142,706
29	240,823,867	119,771	315,568	145,191

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
2 人口及び世帯数は、22年度及び27年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3－4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	72,138,159	35,133	39,184
26	73,025,107	35,767	40,151
27	73,617,673	36,231	40,692
28	72,374,150	35,779	40,127
29	75,279,352	37,439	41,959

(注) 前表1及び2に同じ。

4－1 県有財産表

土地・建物

平成30年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	204,785,185.78㎡	33,394,011.47㎡	2,207,560.36㎡
普 通 財 産	2,367,854.14	0.00	233,196.23
合 計	207,153,039.92	33,394,011.47	2,440,756.59

有価証券・その他

平成30年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,687,422,250		34,262,711,279	36,950,133,529
財 政 調 整 基 金			21,060,187,589		21,060,187,589
県 債 管 理 基 金			66,698,049,592		66,698,049,592
県 有 施 設 整 備 基 金			24,574,275,938		24,574,275,938
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			450,782,075		450,782,075
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			158,127,256		158,127,256
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			600,889,506		600,889,506
災 害 救 助 基 金			1,030,151,631		1,030,151,631
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,230,451,371		1,230,451,371
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			1,837,252,620		1,837,252,620
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,397,078,721		1,397,078,721
木 曽 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			314,679,074		314,679,074
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			98,729,472		98,729,472
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			481,090,097		481,090,097
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			2,548,150,627		2,548,150,627
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			2,031,358,411		2,031,358,411
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			0		0
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			611,837,535		611,837,535
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			165,966,520		165,966,520
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,202,996,722		1,202,996,722
文 化 芸 術 振 興 基 金			36,359		36,359
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,022,382,136		1,022,382,136
愛 の と も し び 基 金			220,621,191		220,621,191
清 流 の 国 ぎ ぶ 森 林 ・ 環 境 基 金			206,053,244		206,053,244
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金			254,640,259		254,640,259
ぎ ぶ の 未 来 応 援 基 金			177,623,919		177,623,919
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金			6,113,645,085		6,113,645,085
土 地 開 発 基 金			6,294,454,577	4,742,066,000	11,036,520,577
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			104,768,668	923,870,000	1,028,638,668
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金			4,044,429,041		4,044,429,041
合 計		2,687,422,250	145,330,709,236	39,928,647,279	187,946,778,765

4－2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現 在 高	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の 借 入 見 込 額	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の 元 金 償 還 見 込 額	平成30年9月30日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,542,973,080	3,554,000	43,392,855	1,503,134,225	%
普 通 債	1,534,366,240	3,554,000	42,699,155	1,495,221,085	96.8
土 木	621,351,973	2,790,400	21,101,692	603,040,681	96.3
農 林 水 産	126,314,478	763,600	4,569,541	122,508,537	38.8
商 工	8,121,158	0	212,903	7,908,255	7.9
民 生	14,062,052	0	349,111	13,712,941	0.5
警 察	14,082,154	0	238,705	13,843,449	0.9
教 育	44,379,418	0	1,268,837	43,110,581	0.9
そ の 他	706,055,007	0	14,958,366	691,096,641	2.8
災 害 復 旧 債	8,606,840	0	693,700	7,913,140	44.5
土 木	8,588,444	0	691,180	7,897,264	0.5
農 林	18,396	0	2,520	15,876	0.5
特 別 会 計	53,063,915	0	1,835,665	51,228,250	0.0
公 営 企 業 債	7,245,274	0	298,183	6,947,091	3.2
そ の 他	45,818,641	0	1,537,482	44,281,159	0.4
合 計	1,596,036,995	3,554,000	45,228,520	1,554,362,475	2.8

4－3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成30年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以 下	5.0 % 以 下	6.0 % 以 下
政 府 資 金	178,237,147	176,651,246	1,266,201	319,700
資 金 運 用 部	20,312,863	18,736,899	1,256,264	319,700
財 政 融 資 資 金	119,734,714	119,734,714	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	18,949,171	18,939,234	9,937	0
郵 便 貯 金 資 金	2,009,132	2,009,132	0	0
そ の 他	17,231,267	17,231,267	0	0
そ の 他 の 資 金	1,417,799,848	1,417,275,093	493,157	20,652
市 中 銀 行	973,573,050	973,573,050	0	0
そ の 他	444,226,798	443,702,043	493,157	20,652
合 計	1,596,036,995	1,593,926,339	1,759,358	340,352

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以 下	8.0 % 以 下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	10,946	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	10,946	0	0
合 計	10,946	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サービスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や局所的豪雨、地震等の災害対策、水質管理における消毒副生成物対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保により一層の努力が必要となってきています。

平成30年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、1.5%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,922,198	16,798,486	123,712	100.7
可 茂 地 域	10,683,455	10,408,740	274,715	102.6
計	27,605,653	27,207,226	398,427	101.5

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は1.0%の増加、費用は0.7%の増加となっています。収益の増加については給水収益等の増加によるものであり、費用の増加については動力費や薬品費等の増加によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,610,796,651	2,583,763,134	27,033,517	101.0
費 用	746,515,375	741,681,847	4,833,528	100.7
差 引	1,864,281,276	1,842,081,287	22,199,989	101.2

(減価償却費を除く。)

平成30年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成30年9月30日現在)

(単位：円)

80,744,744,884	固 定 資 産	35,761,472,701
72,825,345,167	有 形 固 定 資 産	35,761,472,701
7,919,399,717	無 形 固 定 資 産	
17,548,621,675	流 動 資 産	
16,356,628,032	現 金 預 金	
462,685,852	未 収 金	
94,315,665	貯 蔵 品	
602,301,028	前 払 金	
32,691,098	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	9,767,216,230
	企 業 債	6,413,232,950
	引 当 金	3,353,983,280
	流 動 負 債	870,604,295
	企 業 債	280,658,154
	引 当 金	380,661,367
	そ の 他 流 動 負 債	209,284,774
3,738,505,846	繰 延 収 益	9,736,194,520
	長 期 前 受 金※1	9,736,194,520
3,738,505,846	長期前受金収益化累計額※2	
	資 本 金	40,246,469,049
	剰 余 金	3,785,634,334
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	3,433,087,841
	水 道 事 業 収 益	2,610,796,651
	営 業 収 益	2,594,176,789
	営 業 外 収 益	16,619,862
746,515,375	水 道 事 業 費 用	
566,687,937	営 業 費 用	
79,827,438	営 業 外 費 用	
100,000,000	特 別 損 失	
102,778,387,780	合 計	102,778,387,780

平成29年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給 水 量

年間給水量は、3.5%の増加となりました。

給 水 実 績

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	33,519,037	31,874,284	1,644,753	105.1
可 茂 地 域	20,804,165	20,621,150	183,015	100.9
計	54,323,202	52,495,434	1,827,768	103.5

2 収益的收入・支出

事業収益は、前年度に比べ26.0%の増加となりました。これは主に、給水収益が増加したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ11.4%の増加となりました。これは主に、修繕費、動力費の増加によるものです。

以上の結果、当年度純利益は、72.3%の増加となりました。

収益的收入・支出

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,622,248,686	5,256,097,777	1,366,150,909	126.0
営 業 収 益	5,197,096,417	5,026,088,388	171,008,029	103.4
営 業 外 収 益	238,459,052	230,009,389	8,449,663	103.7
特 別 利 益	1,186,693,217	0	1,186,693,217	皆増
水 道 事 業 費 用	4,450,146,072	3,995,112,550	455,033,522	111.4
営 業 費 用	3,831,431,547	3,703,212,616	128,218,931	103.5
営 業 外 費 用	181,646,691	191,899,934	△ 10,253,243	94.7
特 別 損 失	437,067,834	100,000,000	337,067,834	437.1
当 年 度 純 利 益	2,172,102,614	1,260,985,227	911,117,387	172.3

3 資本的收入・支出

資本的收入は、前年度に比べ21.7%の減少となりました。これは主に、出資金の減少によるものです。

また、資本的支出は、前年度に比べ19.4%の減少となりました。これは主に、建設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 514,984,842	円 657,438,000	円 △ 142,453,158	% 78.3
出 資 金	5,618,000	182,751,000	△ 177,133,000	3.1
補 助 金	507,845,000	474,687,000	33,158,000	107.0
雑 収 入	1,521,842	0	1,521,842	皆増
資 本 的 支 出	3,032,988,642	3,762,777,713	△ 729,789,071	80.6
建 設 改 良 費	2,438,796,456	3,136,075,522	△ 697,279,066	77.8
企 業 債 償 還 金	594,192,186	626,702,191	△ 32,510,005	94.8
差 引	△ 2,518,003,800	△ 3,105,339,713	587,335,913	81.1

平成29年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,111,271,417		
(2) 受 託 工 事 収 益	82,825,000	5,197,096,417	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 ※3	1,627,658,756		
(2) 受 託 工 事 費	85,825,000		
(3) 総 係 費 ※4	121,228,235		
(4) 減 価 償 却 費 ※5	1,966,699,311		
(5) 資 産 減 耗 費 ※6	30,020,245	3,831,431,547	
営 業 利 益			1,365,664,870
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,543,667		
(2) 他 会 計 補 助 金	3,034,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 ※1	176,365,688		
(4) 雑 収 益	40,515,697	238,459,052	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,228,582		
(2) 雑 支 出	9,418,109	181,646,691	56,812,361
経 常 利 益			1,422,477,231
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,186,693,217	1,186,693,217	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	337,067,834		
(2) そ の 他 特 別 損 失	100,000,000	437,067,834	2,172,102,614
当 年 度 純 利 益			2,172,102,614
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0

その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

1,260,985,227
3,433,087,841

平成29年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,109,534,330
ロ 建築物	4,252,077,713	
減価償却累計額	<u>1,816,287,527</u>	2,435,790,186
ハ 構築物	40,662,070,899	
減価償却累計額	<u>21,453,640,666</u>	19,208,430,233
ニ 機械及び装置	20,831,352,613	
減価償却累計額	<u>12,295,169,055</u>	8,536,183,558
ホ 車両運搬具	26,112,942	
減価償却累計額	<u>12,824,067</u>	13,288,875
ヘ 工具、器具及び備品	317,325,252	
減価償却累計額	<u>183,551,386</u>	133,773,866
ト 建設仮勘定 ※7		<u>4,598,396,249</u>

有形固定資産合計

37,035,397,297

(2) 無形固定資産

イ ダム使用権		7,898,216,609
ロ 地上権		301,116
ハ 電話加入権		1,281,400
ニ 施設利用権		<u>89,480</u>

無形固定資産合計

7,899,888,605

固定資産合計

44,935,285,902

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

15,335,682,250

(2) 未収金

1,071,554,186

(3) 貯蔵品

101,199,920

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>
----------	--	------------------

その他流動資産合計

1,000,000

流動資産合計

16,509,436,356

資産合計

61,444,722,258

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>6,413,232,950</u>
---------------------------	--	----------------------

企業債合計

6,413,232,950

(2) 引 当 金 ※8			
イ 退職給付引当金	379,681,398		
ロ その他引当金	2,874,301,882		
引 当 金 合 計		3,253,983,280	
固 定 負 債 合 計			9,667,216,230
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	557,700,805		
企 業 債 合 計		557,700,805	
(2) 未 払 金		768,144,323	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	22,397,367		
ロ 賞与引当金	40,068,644		
ハ その他引当金	358,264,000		
引 当 金 合 計		420,730,011	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	138,832		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,138,832	
流 動 負 債 合 計			1,747,713,971
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		9,736,194,520	
収 益 化 累 計 額		△ 3,738,505,846	
繰 延 収 益 合 計			5,997,688,674
負 債 合 計			17,412,618,875
資 本 の 部			
5 資 本 金			40,246,469,049
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額 ※9	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	348,154,343		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	3,433,087,841		
利 益 剰 余 金 合 計		3,433,087,841	
剰 余 金 合 計			3,785,634,334
資 本 合 計			44,032,103,383
負 債 資 本 合 計			61,444,722,258

用 語 解 説

※ 1 長期前受金、長期前受金戻入

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

※ 2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

※ 3 原水及び浄水費

主に水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

※ 4 総係費

主に事業の経営管理などを行うための費用です。

※ 5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

※ 6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。

※ 7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

※ 8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

※ 9 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度から可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、工業用水供給を行っていく計画です。

平成30年度（上半期）の状況

1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	11社	11社	0社	100.0%
契 約 水 量	3,528 ^{m³} /日	3,228 ^{m³} /日	300 ^{m³} /日	109.3%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.3%の増加、費用は14.3%の減少となっています。収益の増加については、契約水量の増加によるものであり、費用の減少については、人件費や修繕費等の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	38,118,464	37,988,985	129,479	100.3
費 用	8,630,315	10,076,001	△ 1,445,686	85.7
差 引	29,488,149	27,912,984	1,575,165	105.6

(減価償却費を除く)

平成30年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成30年9月30日現在)

(単位：円)

2,307,132,389	固 定 資 産	583,177,903
2,089,828,318	有 形 固 定 資 産	583,177,903
217,304,071	無 形 固 定 資 産	
111,781,410	流 動 資 産	
104,441,154	現 金 預 金	
6,851,043	未 収 金	
12,000	前 払 金	
477,213	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	713,662,519
	企 業 債	231,813,128
	他 会 計 借 入 金	478,338,353
	引 当 金	3,511,038
	流 動 負 債	28,494,900
	企 業 債	21,386,823
	他 会 計 借 入 金	3,009,851
	そ の 他 流 動 負 債	3,085,226
145,236,642	繰 延 収 益	428,222,292
	長 期 前 受 金※1	428,222,292
145,236,642	長期前受金収益化累計額※2	
	資 本 金	657,866,673
	剰 余 金	123,238,005
	資 本 剰 余 金	76,293,396
	利 益 剰 余 金	46,944,609
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	38,118,464
	営 業 収 益	38,065,655
	営 業 外 収 益	52,809
8,630,315	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
5,490,341	営 業 費 用	
3,139,974	営 業 外 費 用	
2,572,780,756	合 計	2,572,780,756

平成29年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給 水 量

年間給水量は、5.5%の増加となりました。

給 水 実 績

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
可 茂 工 業 用 水 道 事 業	1,290,297	1,223,143	67,154	105.5

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ9.9%の減少となりました。これは、平成29年4月より工業用水料金を引き下げたことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ2.3%の増加となりました。これは主に、退職手当の負担金、資産の更新に伴う減価償却の増加によるものです。

以上の結果、当年度純利益は18,059,104円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	85,381,677	94,720,202	△ 9,338,525	90.1
営 業 収 益	75,972,651	85,360,314	△ 9,387,663	89.0
営 業 外 収 益	9,409,026	9,359,888	49,138	100.5
工 業 用 水 道 事 業 費 用	67,322,573	65,834,697	1,487,876	102.3
営 業 費 用	60,314,465	57,874,643	2,439,822	104.2
営 業 外 費 用	7,008,108	7,960,054	△ 951,946	88.0
当 年 度 純 利 益	18,059,104	28,885,505	△ 10,826,401	62.5

3 資本的収入・支出

資本的収入は、前年度に比べ8.3%の減少となりました。これは、出資金の減少によるものです。

また、資本的支出は、前年度に比べ6.5%の減少となりました。これは、施設改良費、長期借入金償還金の減少によるものです。

資本的収入・支出

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 6,660,000	円 7,266,000	円 △ 606,000	% 91.7
出 資 金	6,660,000	7,266,000	△ 606,000	91.7
資 本 的 支 出	65,531,785	70,087,490	△ 4,555,705	93.5
建 設 改 良 費	19,165,200	23,649,557	△ 4,484,357	81.0
企 業 債 償 還 金	41,552,334	40,600,388	951,946	102.3
長 期 借 入 金 償 還 金	4,814,251	5,837,545	△ 1,023,294	82.5
差 引	△ 58,871,785	△ 62,821,490	3,949,705	93.7

平成29年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	75,972,651	75,972,651	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 ※3	10,300,500		
(2) 総 係 費 ※4	5,703,805		
(3) 減 価 償 却 費 ※5	43,969,404		
(4) 資 産 減 耗 費 ※6	340,756	60,314,465	
営 業 利 益			15,658,186
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,445		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,280,888		
(3) 雑 収 益	7,693	9,409,026	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,008,108	7,008,108	2,400,918
経 常 利 益			18,059,104
当 年 度 純 利 益			18,059,104
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			28,885,505
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			46,944,609

平成29年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,698,679,060		
減価償却累計額	<u>554,829,071</u>	1,143,849,989	
ハ 機 械 及 び 装 置	46,197,735		
減価償却累計額	<u>28,326,557</u>	17,871,178	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	<u>22,275</u>	22,275	
ホ 建 設 仮 勘 定 ※ 7		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,506,650,415

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>213,307,774</u>	
無形固定資産合計			<u>213,307,774</u>
固定資産合計			1,719,958,189

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

100,262,664

(2) 未 収 金

6,959,517

流動資産合計

107,222,181

資産合計

1,827,180,370

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>231,813,128</u>	
企業債合計		231,813,128

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>478,338,353</u>	
他会計借入金合計		478,338,353

(3) 引 当 金 ※ 8

イ 退職給付引当金	1,873,040	
ロ その他引当金	<u>1,637,998</u>	
引当金合計		<u>3,511,038</u>

固 定 負 債 合 計		713,662,519
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,527,070
	企 業 債 合 計	42,527,070
(2)	他 会 計 借 入 金	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,009,851
	他会計借入金合計	3,009,851
(3)	未 払 金	4,382,755
(4)	引 当 金	
イ	賞 与 引 当 金	492,847
ロ	そ の 他 引 当 金	1,013,000
	引 当 金 合 計	1,505,847
	流 動 負 債 合 計	51,425,523
5	繰 延 収 益	
	長 期 前 受 金	428,222,292
	収 益 化 累 計 額	△145,236,642
	繰 延 収 益 合 計	282,985,650
	負 債 合 計	1,048,073,692
資 本 の 部		
6	資 本 金	655,868,673
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
イ	その他資本剰余金	76,293,396
	資 本 剰 余 金 合 計	76,293,396
(2)	利 益 剰 余 金	
イ	当年度未処分利益剰余金	46,944,609
	利 益 剰 余 金 合 計	46,944,609
	剰 余 金 合 計	123,238,005
	資 本 合 計	779,106,678
	負 債 資 本 合 計	1,827,180,370

用 語 解 説

※ 1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

※ 2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

※ 3 原水及び浄水費

主に工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

※ 4 総係費

主に事業の経営管理などを行うための費用です。

※ 5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

※ 6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。

※ 7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

※ 8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。



平成三十年十二月二十八日発行
岐阜県公報 号外

毎週

発行者 岐阜市藪田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成三十年十二月二十八日

編集 岐阜市三輪ふりとびあ十三一 岐阜文芸社

